

環境甲子園

環境甲子園表彰式



環境甲子園は今年で7回目を迎えました。今年の優秀作品は2作、特別奨励賞が1作、奨励賞が1作選ばれました。どの作品をとっても、研究や実験を通して見えてくるものや、活動を通して環境への取り組み姿勢が伺えました。特に小牛田農林高等学校の取り組みは環境甲子園第一回からの継続応募です。

指導をしてきた河野先生は赴任以来、学校林を自分たちの手でよみがえらせることを描き生徒とともに汗ながら取り組んでこられました。その学校林が見事によみがえり国産であるオオムラサキや絶滅危惧Ⅱ類に分類されるアオヤンマが生息することが確認されたそうです。人間の手で破壊された自然を、別の人間がよみがえらせることに、今の地球温暖化などの地球危機対策の手だてがオーバーラップしてきます。

人間の住処である地球は、他の生命を持つものにとっても大切な地球あり自然破壊により絶滅種が増えることは、人間にとっても赤信号であるとい

うことを教えられました。第一回の応募時に参加していた生徒さんは今や社会人となり活動によって培われた精神を伝えていただくと聞きました。この活動が継承され、他の地域でも広がりが出てくることを願います。この環境甲子園を協賛して下さった企業の皆様へ感謝し今後も協力させていただきますようお願いいたします。

協賛(株)高速(株)三森コーポレーション(協)仙台清掃公社・恵和興業(株)旭興産(株)(株)クリーンシステム(株)公害処理センター・仙台環境開発(株)・社団法人東北経済連合会(株)ユーメディア(株)ティ・ピー・エスサービス(株)深松組・三井物産環境基金・アサヒビール(株)



みやぎグリーン購入ネットワーク

「グリーン購入は地球温暖化を救えるか」をテーマにグリーン購入の社会的意義への理解と、先進的な取り組み事例から学ぶた



め「グリーン購入フォーラム2007」が、10月12日夢メッセみやぎにおいて開催されました。グリーン購入という言葉自体、当初は誤解されていた向きもありました。地域よっての温度差はあるものの、なぜ今環境への行動が必要なのか理解されてきました。最近「ロハス」という言葉も出回り、「自分のためになる環境に良いことをしましょう」「買い物時は「ロ

ハスな商品」を選ぼう」とデパートや専門店が、流行の先端を売り言葉に「ロハス」は広まりつつあります。いずれにしても意識や知識だけではなく、そこに行動が伴えば、「すべて良くなる地球の環境」になります。

「第9回グリーン購入大賞」の環境大臣賞は(株)滋賀銀行が受賞しました。金融機関が自ら環境保全を率先して行い、環境の取り組みを行う企業を支援する。企業にとって銀行の融資は血液と同じでとても重要です。これまで銀行が率先して環境に取り組んでいるという話はあまり耳にしませんでした。環境への配慮に欠ける企業には融資はしないとなれば否応無し、待た無しに企業は取り組むことになることが想定できます。宮城県内、東北地域での金融機関も先進事例を学び、融資には環境への配慮行動が大前提といってくれる金融機関が多くなったらと願うところです。



平成19年10月11日(木)エコプロダクツ東北2007併催イベントとして「環境マネジメントシステム全国フォーラム」を開催しました。みちのくEMS、KES、EA21、日経エコロジー、ISO専門家、産廃処理事業財団の代表が一同に会し、ISOの最新動向や地域版EMSの今後の方向性等についてディスカッションを行いました。お互いの交流が深まり有意義なシンポジウムとして好評のうち閉幕した。

近年の地球環境の悪化、原油価格の高騰等、環境配慮活動がますます企

業に求められています。構築事業者とのパートナーシップで構築可能な「みちのくEMS」は認証取得事業者から、環境配慮実現だけではなく従業員の意識改革・社員教育にも役立っていると嬉しいご意見を頂戴しました。引き続き普及活動をととしてEMS取り組み事業者の拡大を目指してまいります。



新入会員5社をご紹介します。(敬省略)

- バイオ燃料(株) (株)オリオンSP(株) (株)オリテック21
- (株)ゾウケイ社 グループ青海

編集後記

政令指定都市と都道府県における施策・方針のへだたりは全国的傾向であることを聞いてはいたが、最近、我々の活動状況取材のため来訪された首都圏の政令指定都市職員によりダブルスタンダードの実態を知った。これまで県民であると同時に市民であることに疑問を持たずに生きてきた。

県民あるいは市民いずれか選択の自由があってもいいのではないかとバカな事を考え始めている。

報道によるとプロ野球沢村賞受賞のダルビッシュ有投手は、これまでの二重国籍から日本国籍を選択した。このことに感化されているのか。(典)

クリスマス交流会のお知らせ

と き:平成19年12月14日(金)18:30~
と ころ:中華飯店 東龍門(宮城県民会館2F) TEL.022-215-8181

発行・編集 NPO法人 環境会議所東北

〒981-3121 仙台市泉区上谷刈三丁目10-6
TEL.022-218-0761 FAX.022-375-7797
E-mail kk-tohoku@kk-tohoku.or.jp
URL http://www.kk-tohoku.or.jp



THE TOHOKU CHAMBER OF ENVIRONMENT

環境会議所東北会報

今月のメニュー

エコプロダクツ東北2007を開催!
環境会議所東北会員紹介
旭興産(株) 恵和興業(株)
バイオ燃料(株) 隼電気(株)

環境甲子園
みやぎグリーン購入ネットワーク
みちのくEMS
新入会員紹介 お知らせ
編集後記

2007.12
No.21

エコプロダクツ東北2007を開催! 来場者3日間34,500人

平成19年10月11日~13日の3日間、夢メッセみやぎ(仙台市宮城野区)において「はかる」「つくる」「まなぶ」をテーマに開催しました。(共催:経済産業省東北経済産業局、(独)産業技術総合研究所東北センター、(独)日本貿易振興機構(JETRO)仙台貿易情報センター)

つくる、はかるゾーンには出展者数100、展示小間数131、まなぶゾーンでは、「環境科学教室」の開催(1,494名が参加)、イベントステージではプレゼンテーションや「環境甲子園」「環境フォトコンテスト」「環境標語大賞」の表彰式を行いました。

会議棟では、11日「環境マネジメント全国フォーラム」、12日「グリーン購入フォーラム2007」(全国大会)、13日「東北木材資源リサイクルシンポジウム2007」を開催しました。詳細はHPをご覧ください。



テープカット



環境科学教室



環境科学教室の様子



会場の様子

エコプロダクツ東北2008 《開催予告》



旭興産株式会社
代表取締役社長 阿部 建夫氏

〒985-0833 宮城県多賀城市栄3-3-9
TEL.022-362-1510

設立/昭和46年5月 資本金/1,000万円 従業員28名

仙台南港近くの旭興産(株)は、長年の経験と実績をもとに産業廃棄物処理の専門業者として信頼されている企業である。同社は、産業廃棄物収集運搬・処分(中間処分)焼却・油水分離、脱水・天日乾燥、汚泥・廃油(油泥)処理を中心に、危険物施設(各タンク類)清掃・検査・定期点検や特殊容器類の清掃・点検、各種ボイラーの清掃・整備・メンテナンス、各種廃棄物のリユース・リサイクル、石油製品類・販売までを手掛けている。



代表取締役社長 阿部建夫氏

事業のひとつの柱となっているのが、産業廃油をリサイクルして作られる再生重油の製造だ。これは産業各分野から排出される廃油から不純物を取り除き、6段階に及び独自の工夫を行い、高品質で、AB重油製品の間程度品質をもつ重油に再生している。

製品はセメントやパルプ製造、培土製造、水産関係の企業に“熱源”として提供され好評を得ている。その秘密は、同社では毎年(数回)、自ら再生重油の品質検査を行っており、その結果をクライアント各社に報告。所期の性能を発揮させるなど適正な製造管理を行うといった、隠れた企業努力にあるのだろう。

消費型社会から環境型社会へと移行する時代のニーズに応えて、指揮をとる阿部建夫社長は「許認可事業ですから、毎年のように改正される関連法律への対応など大変な面もあります」としながら、「資源には限りがあり、生産・流通・消費という従来型の廃棄は深刻な環境汚染を生み出す恐れがあります。いかに各段階でゴミを減らすかという努力が大切」と言い切り、「3R(Reduce・Reuse・Recycle)を実行することで、未来の子供たちへかけがえのない美しい環境を残すこと」を企業理念に掲げて、みちのくEMS認証も受けている。

「これからの社会にあっても、企業を成長させるのはやはり人です」という阿部社長。そのため同社の環境方針には、自ら責任を持った活動を遂行するための合言葉として、“怒るな、威張るな、焦るな、腐るな、負けるな”を掲げ、社員の自己啓発に取り組んでいるという。

「組織全体で、自ら資質を高め、取引先から選ばれる企業になること」。それが阿部社長の経営哲学であり、今後の事業においても重要なテーマなのだ。



廃油から再生重油を造り出すプラント

恵和興業株式会社
代表取締役社長 笹川 満氏

〒989-3214 仙台市青葉区みやぎ台2丁目13-10
事業統括本部/〒960-1107 福島市上鳥渡字しのぶ台26-31 TEL024-593-5456
ケイワ・リサイクルセンター-仙台/〒981-3224 仙台市泉区西田中宇杭城山47-1 TEL022-347-9961

創立/昭和52年4月 資本金/1,000万円 従業員62名(平成19年10月現在)

恵和興業(株)は、産業廃棄物中間処理場の操業をベースに、産業廃棄物の収集運搬業務のほか、住宅団地の浄化槽等の管理業務、リサイクル技術の研究開発までの幅広い事業を手掛けている。施設としては、福島リサイクルセンター(福島市)とケイワ・リサイクルセンター仙台(仙台市)があり、2008年1月新たに、『仙台ゼロエミプラント』を仙台市泉区に操業する。



代表取締役社長 笹川 満氏

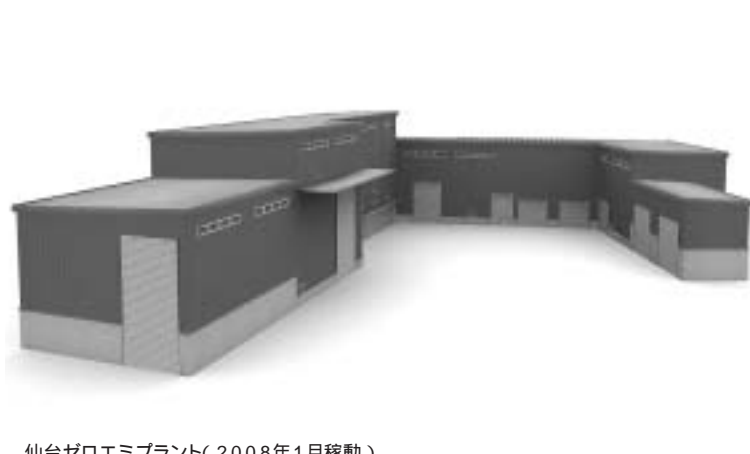
福島リサイクルセンターでは「混合廃棄物の破碎・選別処理」及び「一般廃棄物並びに産業廃棄物木くずの破碎・再生処理」を、ケイワ・リサイクルセンター仙台では「木くず・紙くず・繊維くずの焼却処理」及び「コンクリートくず等の破碎再生処理」を行ってきている。

同社ではセンター操業以来、建設廃棄物のリサイクルや適正処理に取り組んできたが、破碎・選別処理により生ずる“篩い下残さ(ふるいしたざんさ)”や、建物解体現場等で発生する“すき取り土砂”は形状や組成にばらつきがあって再生利用が難しく、以前はすべて埋立処分が行われてきた。しかし産学協働のもと、篩い下残さ等の再利用に向けた研究開発を続け、ついに“丸い小石状の造粒物”をつくる技術の開発に成功した。

「造粒機器メーカーとも協働して開発に丸2年。強度基準や環境基準、採算性などクリアしなければならぬ課題が山積みで投資額は7億円にも上りましたが、ようやく実用化レベルに達しました」と笹川恵一専務。

新たに『仙台ゼロエミプラント』にて再生(製造)する造粒物は、下層路盤材、暗渠配水管理設時の緩衝材等の土木資材として販売される。これは既存のRC-40砕石と同等以上の高品質砕石であり、今その技術に注目が集まっている。当然、今後は建設廃棄物の埋立処分量が大幅に削減されることになり、排出する企業のゼロエミッション活動や、ISO環境管理活動等にも大きな効果が生まれ、資源循環型社会の構築という点でも大きな貢献となる。

同社は、「リサイクルをもっと」を内外にアピールするとともに、東北大学大学院や廃棄物研究事業者の技術協力を得て、従来できなかったリサイクル技術を高度化・新開発し、建設廃棄物のリサイクルに更に取り組んでいくという。その姿勢は、我々の未来社会に「なくてはならない企業」の模範であり、さらなる成長が期待される。



仙台ゼロエミプラント(2008年1月稼働)

バイオ燃料株式会社
代表取締役社長 半谷 栄寿氏

〒135-0016 東京都江東区東陽5-30-13
TEL. 03-5665-9120

設立/平成17年3月15日 資本金/4億9,000万円(払込株主資本9.8億円) 従業員22名(平成19年10月現在)

バイオ燃料(株)は、時代のニーズに応じて東京電力(株)100%出資で設立された新会社。事業は、下水汚泥の炭化燃料加工設備に関して計画、設計、施工、運転・保守、維持管理を一貫して行っている。また、これらに伴うバイオマスエネルギー関連の調査、研究、コンサルなども行う。



代表取締役社長 半谷栄寿氏

企業理念に「バイオマスエネルギーの利用を通じて地球環境保全と循環型社会構築に貢献する」を掲げる社長の半谷栄寿氏(仙台出身)は「汚泥処理施設と東京電力の発電設備は一見すると関係がありませんが、『待てよ、汚泥を炭化できれば発電所で焚けるのではないかと考えたのがきっかけです。これによって、まず自治体の汚泥資源化率の向上に貢献できます。また、炭化燃料を東電グループの発電設備で活用することにより、再生利用可能なエネルギーを拡大できます...さらに、温室効果ガスの削減により地球環境にも貢献できるという、いわば三位一体の事業ですから、非常にやりがいがあります」と語る。

一般に浄化センターの排水処理過程では、下水汚泥が大量に発生する。これまでは焼却や埋め立て処分されることが多く、セメント原料などへの有効利用が進んでいるが、更なる再資源化率向上が強く求められていた。汚泥炭化事業とは、下水汚泥を炭化処理し、発電用バイオマス燃料として利用する事業なのだ。

同社は、下水汚泥を炭化する設備の設計・建設から燃料加工(設備運営)、炭化燃料の販売を一貫して行えることから、すでに東京都下水道局の東部スラッジプラント(東京都江東区)での事業を進めている。

下水汚泥の燃料への転換技術には、炭化、乾燥、メタン発酵、スラリー化があるが、「設備導入実績、環境性、発電燃料としての適否、建設・維持管理費などの各面から、炭化技術が現状では最善」と半谷社長。簡単にいえば、汚泥を“蒸し焼き”にすることで無臭の「炭」を作るわけだ。炭化方式は、現在多くの自治体が採用している焼却方式に比べ、一酸化二窒素(CO²の310倍の温室効果ガス)の発生を低減できるうえ、処理過程で発生する可燃性ガスも加熱源として利用できる。

これにより自治体の浄化センターは、下水汚泥を安定した資源とすることができ、バイオマス燃料を利用する発電所も化石燃料が削減できる。今後、同社は循環型社会を支えるインフラ事業者として、大きな力を発揮していくことだろう。



下水汚泥炭化施設(東京都・東部スラッジプラント)

隼電気株式会社
代表取締役社長 平間 修一氏

〒984-0042 仙台市若林区大和町5-30-22
TEL.022-284-8823

従業員22名 設立/昭和22年4月 資本金/4,000万円

都市空間を形づくるビル群、さまざまなビルを活かし、その活動をサポートする電気 エネルギー効率の良い、人にとって快適な都市空間やビルを建設することは、これからの資源循環型社会を構成する上でもっとも重要な技術といえる。その電気工事に携わって60周年という実績をもつのが隼電気(株)である。「隼」という社名は、戦時中、隼戦闘隊に所属していたという先代平間幸助社長が、戦後の昭和22年に起業する際、名機・隼のように、俊敏できびきびと良い仕事をしたいという願いを込めて付けられたものだという。



代表取締役社長 平間修一氏

高度成長期を経て同社は成長し、官公庁や大手建設会社、地元建設会社からの受注も増加した。宮城県の公共事業を行っている業者の中でも貢献度の高さなどから今年度も表彰されたり、ISO9001認証の際にも高評価を受けているほどで、工事力・技術力の高さには定評がある。

現在では、本業の電気工事に加え、コンピュータソフト開発、不動産ビジネスなどへと業容も広がっている。「電気工事は受注産業ですし、今は官公需要では苦しい建設業界ですから、いろんなことをやっていかないと...当社もさまざまな挑戦をして事業を広げつつあります。今後は環境ビジネスも考えていきたいですね。しかし本業である電気工事がしっかりしていなければ、それらは意味がありません。だからまず電気工事関連の技術力では他に負けないよう、常に社員の資格取得、能力向上の支援や、会社全体としての工事技術、品質向上をめざすとともに、“社内の憲法”ともいえる『行動指針』を定め、これを社員全員で常に改訂しています。信頼ある会社は責任感と自発性の高い社員によってつくられるのです」という平間社長だ。

今年4月には、社業60周年の祝賀会を行ったところ、取引先企業のほかさまざまな分野から440名もの参加があり、「はつきりいえば小さな会社ですが、これだけの得意先の皆様にお集りいただけたことがうれしかったですね」と平間社長。“人脈こそ営業力” “生き残るには仕事を創り出すこと”をモットーに、幅広い人脈を活かした、提案型の営業、工事に取り組み平間社長だが、「基本は足下をよく見て、我が社にできること、これまでの顧客を大切にしなければ」と全方位に目を配る。堅実で実績をもつ隼電気が、これからどのような成長をとげるのか 楽しい企業である。



県庁舎議会議棟を代表に、同社の実績は県内一円に及んでいる